

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044

上場取引所 東証(第2部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	146,208	1.6	481	29.1	504	28.0
17年3月期	148,651	1.2	679	83.9	701	75.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	251	7.3	7.97		2.0	1.6	0.3
17年3月期	271	41.6	8.59		2.2	2.2	0.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 31,538,659株 17年3月期 31,554,540株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	5.00	円 銭	5.00	157	62.7	1.3
17年3月期	5.00	円 銭	5.00	157	58.2	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,304	12,565	38.9	398.44
17年3月期	31,197	12,586	40.3	399.05

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 31,536,174株 17年3月期 31,542,454株

期末自己株式数 18年3月期 86,566株 17年3月期 80,286株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	70,000	200	100	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	147,000	670	390	5.00	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	24,099	77.2	25,581	79.2	1,482
現金および預金	2,559		3,170		
受取手形	213		212		
売掛金	12,371		12,494		
商品	6,640		8,630		
荷主前渡金	1,125		545		
前払費用	140		429		
関係会社短期貸付金	1,164		1,054		
繰延税金資産	212		370		
その他	235		532		
貸倒引当金	562		1,859		
固定資産	7,098	22.8	6,723	20.8	375
有形固定資産	(4,231)	(13.6)	(4,159)	(12.9)	(71)
建物	1,486		1,456		
構築物	10		8		
土地	2,663		2,616		
その他	71		78		
無形固定資産	(99)	(0.3)	(98)	(0.3)	(1)
借地権	59		59		
ソフトウェア	25		24		
その他	14		14		
投資その他の資産	(2,767)	(8.9)	(2,465)	(7.6)	(302)
投資有価証券	2,399		2,128		
関係会社株式	124		140		
長期貸付金	132		110		
従業員長期貸付金	11		4		
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	493		570		
その他	103		84		
貸倒引当金	495		571		
資産合計	31,197	100.0	32,304	100.0	1,106

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	16,500	52.9	17,880	55.3	1,380
受託販売未払金	610		560		
買掛金	5,219		4,271		
短期借入金	9,950		11,950		
未払金	1		2		
未払法人税等	156		571		
未払費用	467		472		
預り金	37		53		
賞与引当金	57		-		
固定負債	2,110	6.8	1,858	5.8	251
預り保証金	712		773		
繰延税金負債	228		35		
退職給付引当金	1,097		959		
役員退職慰労引当金	72		91		
負債合計	18,611	59.7	19,739	61.1	1,128
〔資本の部〕					
資本金	2,628	8.4	2,628	8.1	-
資本剰余金	1,627	5.2	1,627	5.0	-
資本準備金	1,627		1,627		
利益剰余金	7,487	24.0	7,581	23.5	93
利益準備金	494		494		
任意積立金	6,341		6,437		
建物圧縮積立金	79		75		
土地圧縮積立金	95		95		
別途積立金	6,166		6,266		
当期末処分利益	652		649		
その他有価証券評価差額金	856	2.7	742	2.3	113
自己株式	13	0.0	15	0.0	1
資本合計	12,586	40.3	12,565	38.9	21
負債および資本合計	31,197	100.0	32,304	100.0	1,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売 上 高	148,651	100.0	146,208	100.0	2,443
売 上 原 価	140,446	94.5	138,435	94.7	2,010
売 上 総 利 益	8,205	5.5	7,772	5.3	432
販売費および一般管理費	7,526	5.0	7,291	5.0	235
営 業 利 益	679	0.5	481	0.3	197
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	62		66		
受 取 配 当 金	21		25		
そ の 他	32	0.1	23	0.1	2
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	85		91		
そ の 他	9	0.1	-	0.1	3
経 常 利 益	701	0.5	504	0.3	196
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	40		1,801		
そ の 他	-	0.0	32	1.3	1,792
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入	208		1,393		
事業撤退損	-		281		
そ の 他	12	0.1	35	1.2	1,489
税引前当期純利益	522	0.4	628	0.4	106
法人税、住民税および事業税	264		650		
法人税等調整額	13	0.2	273	0.2	126
当期純利益	271	0.2	251	0.2	19
前期繰越利益	389		398		8
自己株式処分差損	8		-		8
当期末処分利益	652		649		2

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		対前年比
	金 額		金 額		増 減
当 期 未 処 分 利 益		652		649	2
任 意 積 立 金 取 崩 額					
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	3	3	3	0
合 計		655		653	2
利 益 処 分 額					
配 当 金	157		157		
	(1株につき5円)		(1株につき5円)		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100	257	100	257	0
次 期 繰 越 利 益		398		395	2

(注) 配当金は、自己株式86,566株(前期80,286株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法.....個別法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2)無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2)賞与引当金.....当社は、賞与に係る規程の変更により支給対象期間と会計年度が一致することとなったため、期末における賞与引当金の計上は不要となりました。

(3)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,881 百万円	1,971 百万円
2. 自 己 株 式 数	80,286 株	86,566 株

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期および当期において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	前 期	当 期
退職給付引当金	303 百万円	303 百万円
貸倒引当金	172 百万円	458 百万円
そ の 他	213 百万円	197 百万円
繰延税金資産合計	688 百万円	959 百万円
繰 延 税 金 負 債		
圧縮記帳積立金	117 百万円	114 百万円
その他有価証券評価差額金	587 百万円	509 百万円
繰延税金負債合計	704 百万円	624 百万円
繰延税金資産の純額	16 百万円	335 百万円

6. 売上高比較表

期 別 摘 要	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕			当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕			増 減 比 ()		
	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	%	%	%
鮮 魚	71,910	58,572	815	70,382	56,806	807	2.1	3.0	1.0
冷 凍 魚	88,253	65,322	740	85,354	65,698	770	3.3	0.6	4.1
塩干加工品	36,029	24,470	679	34,168	23,413	685	5.2	4.3	0.9
卸売部門計	196,192	148,365	756	189,904	145,919	768	3.2	1.6	1.6
不 動 産 賃 貸 部 門	-	286	-	-	289	-	-	1.1	-
合 計		148,651			146,208			1.6	

7. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

堅 田 照 久 (常 勤) (現 加 工 品 部 長)

(2) 新任監査役候補

松 村 誠 (非 常 勤) (現 顧 問)

(3) 退任監査役

濱 田 達 夫 (非 常 勤) (現 監 査 役)

* 異動は、平成18年6月29日開催予定の第60期定時株主総会において正式決定いたします。

以 上